

福岡市環境教育・学習計画推進協議会 議事録【要旨】

■日時 令和5年8月31日(木) 15:00～17:00

■議事 (1)福岡市の環境教育・学習関連施策について

(2)成果指標の達成状況について(平成29年度～令和3年度)

「福岡市環境教育・学習計画(第三次)」で定めている9つの基本的方向に基づいて、令和4年度における福岡市の施策の実施状況等及び本計画の成果指標について報告を行い、今後の方向性等について当該協議会委員からの意見を聴取。

<委員からの主な意見>

- 1年生から6年生までの間に繰り返し学習できるよう、学校の中でも工夫して環境教育を行っていただきたい。
- 鳥や昆虫などの自然に関心を持つ子どもたちの数は以前と比較しても一定数いるので、減っているという感覚はない。
- 多様な学習プログラムや市民団体の活動など、体験学習の機会が多くあるほど、子どもたちの日常的な関心につながる。
- 現在行われている多様なプログラムの提供により、より多くの子どもたちが関心をもつ機会を得ることにつながっている。
- 学校はそれぞれ置かれている自然環境や地域活動との連携状況などが異なる。校区にある材料をうまく使える条件のあるところとそうでないところの違いがあるものの、どの学校も指導に工夫をしながら環境教育を行っている。
- 社員一人ひとりが二酸化炭素の削減量を宣言する取組みを行っており、気運の醸成につながっている。
- 市役所でも職員が個人として目標を持って脱炭素に取り組んでいくことで、市内事業者や市民への拡がりにつながる。
- 店舗ごとに小学生から中学生までの子どもたちが主体的に環境について学ぶクラブを設け、成果を壁新聞にして発表する大会を開催しているほか、生きものの調査を実施したり、外来種駆除のボランティア活動、フードロス削減のための収穫の支援など多様な活動を行っている。
- 市内の小学校ではプラスチック削減を進めるため、今年の2学期から牛乳のストローが廃止され、直接飲む形へ変更された。子どもたちは、自分たちの取組みが資源節約の役に立っていると感じることができおり、日常生活の中で日々行うことが自然と環境にやさしい行動につながっていくことを実感できている。
- なぜストローを廃止することが環境にやさしい行動なのか、取組みの意味を伝えることで子どもたちの反応も大きく変わる。

- 取組みの意味については、始業式で伝えている。また、これをきっかけに興味をもって自分たちで調査し、調べたことの発表の場を設けるなどにつないでいけると、子どもたち自身の活動、行動目標につながる。
- 市は市民の体験学習への意欲を受け止め、そういった場を作っていくことが大切である。
- 成果指標の設問は、聞かれる市民の気持ちを想定した設問にする必要がある。
- モントリオール昆明の会議においても生物多様性は保全から回復への動きに移行している。
- 世界的にも二酸化炭素だけでなく、生物多様性や水へ関心が向いている。企業は今後 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の新たなフレームワークにおいて、企業活動における自然への悪影響と自然からの恩恵により活動できている部分を分析し、それに対するリスクと機会を出していくことになるが、この考え方と市が令和 5 年度に実施を予定している生物多様性の体験活動の内容は非常に親和性が高く、時流に合った取組みであると言える。
- 現行計画を策定した当時と今では生物多様性の捉え方が変わっており、企業においても生物多様性の取組み状況やインパクトの認識を聞かれる時代になっている。ここ数年の急激な変化であるので、市としても生物多様性について取組みを深化させていく必要がある。
- 意識を把握する項目のように客観的な数字が出ない成果指標は、聞き方で答えが変わってくるので社会の変化に合わせて変えていく必要がある。
- 市は市内の中小企業に対して、今後は脱炭素だけでなく生物多様性にも取組まなければいけない時代になっていることを伝えていかなければならない。
- 計画の中で市が率先して環境保全活動を実践すると掲げているのは、市が率先して環境保全活動を実践して模範を示すことで、市内の企業や市民への拡がりにつなげていくことがねらいである。
- 市が行っている事業の中には、担当者も気が付いていないけれども、環境教育・学習へ貢献しているものがある。それを担当者が認識し、理解して実施していく視点を持てるかが課題であり、環境局は他局に発信していかなければならない。
- 区のイベントでは、地域の大学と連携しているものがあり、今後を見据えて、学生と一緒に取り組んでいく視点が大事である。
- 事業者から生ごみの削減に関する取組みについて問い合わせ等が増えており、日々関心の高まりを実感している。
- 同業の他企業と連携して、業界特有の問題についての勉強会や問題解消に向けた検討を行う団体を立ち上げた。その中で子どもたちに向けた FSC などの環境配慮型商品の啓発活動を行ったが、子どもを通して大人への環境教育にもつながっていると感じた。
- 環境に配慮した商品の購入については、小売業の業種が発信することで伝えていけることがあるとの気づきを得た。
- 環境を主として取り組んでいないボランティア団体であっても、活動の一部として環境活動を行うことが当たり前化している印象がある。環境の目線を取り入れるメッセージが発信さ

れば、多くの方が耳を貸してくれると思う。どういったメッセージを出すかが今後重要である。